

地方独立行政法人さんむ医療センター 平成24年度計画

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地域の特性に配慮した医療の確立と提供

(1) 診療体制の充実と強化

医師の確保に努めて診療体制強化を図る。特に地域特性を考慮し、内科医師の確保に継続して努める。

<常勤医師数>

平成24年3月末	27人（うち内科医5人）
平成25年3月末	28人（うち内科医6人）

※別表参照

(2) 医療機器等の計画的な整備及び更新

医療機器等の整備及び更新を積極的に実施し、必要に応じた新規購入を継続して進める。

(3) 救急医療の充実

地域医療機関と連携し、二次救急業務体制の充実に継続して努める。

2 医療水準の向上

(1) 医療職の人材確保

医療センターにおいて提供する医療水準を向上させるため、優秀な医師、看護師及び医療技術職員の確保に努めるとともに、教育研修体制の充実を図る。また、医療職にとって魅力ある病院となるよう待遇改善策に取り組み、職員の確保と定着化を図る。

ア 医師の人材確保

(ア) 大学等関係機関への寄附講座を大幅に増額させ、医師の確保に努める。

(イ) 診療実績等を踏まえて医師の待遇改善を図る。

(ウ) 研究費活用制度の活用及び制度の見直し等により、研修機会（研修日の取得、学会出席等の補助）の充実を図る。

(エ) 地域医療の研修の場として積極的に大学等に働きかけを行い、臨床研修医の招へいに努め、キャリアアップのための認定専門医取得等が可能となるよう研修環境を整える。

イ 看護師及び医療技術職員の人材確保

教育実習等の受け入れや職場体験、関係教育機関等との連携を強化するなど、看護師及び医療技術職員の確保に努める。特に看護師確保対策については、平成22年度に導入した貸付制度（奨学金）を推進する。離職率は10%台を目指す。

<医療職の人材確保>

区分	平成24年3月末	平成24年度 (目標)
医師数	27人	28人
看護師数	139人	144人

(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上

医師の専門医資格の取得も含めた教育研修体制の充実や専門性及び医療技術の向上を図る。

ア 診療部門、職種及び職層等に応じて年度毎に研修計画を策定する。

イ 研修計画に基づき積極的に研修の支援を行い、専門的分野での資格取得を促進する。特に看護師については、認定看護師の資格の取得を促進する。

ウ 職務上必要な自主研修に参加する職員に支援を行う制度の整備を図る。

エ 研究会や学会等において積極的に発表出来るよう支援する。

<認定看護師>

区分	平成24年3月末	平成25年度 (目標)
認定看護師	1人	5人

(3) 地域医療連携の推進

ア 地域の中核的病院としての使命を果たすため、地域医療機関との連携を密にし、紹介患者を積極的に受け入れるとともに、症状の安定した患者に対しては、地域の医療機関への紹介を進める。

<紹介患者>

区分	平成23年度 (実績)	平成24年度 (目標)
紹介患者率	31.0%	32.5%

イ 在宅医療に対しては、地域の医療機関との連携・情報交換等による在宅医療ネットワークの構築に努め、往診や訪問看護による在宅療養者のサービス向上につなげる。

(4) クリニカルパスの向上

より効果的な医療を提供することで患者負担を軽減し、治療期間の短縮にも寄与できるよう、クリニカルパスのさらなる向上を図る。また、地域医療連携パスの導入に向け継続して努める。

3 患者サービスの一層の向上

(1) 診療待ち時間の改善等

外来診療、検査等の待ち時間の短縮を進めるため実態を調査し、以下の改善策を検討する。

ア スムーズな患者の導線を検討する。

イ 検査機器の効率的な稼働を行う。

ウ その他職員のアイディアを活かすことにより待ち時間の短縮に努める。

(2) 院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上

患者及び来院者等に、より快適な環境を提供するため、院内清掃を徹底するとともに、院内巡回を定期的実施して、病室、待合室、トイレ及び浴室等の改修や補修を計画的に実施する。

さらに、患者のプライバシーに配慮した院内環境の整備に努める。

また、待ち時間を快適に過ごすために、医療や健康に関する資料などを常備したライブラリーの設置を検討する。

(3) 患者・来院者の利便性向上

ア 玄関や受付での案内業務の充実。

イ 院外の案内板の設置に努める。

(4) 職員の接遇向上

ア 接遇研修を継続して実施する。

イ 調査結果を反映した接遇マニュアルを作成する。

ウ 接遇マニュアルに従い接客する。また、その成果についてアンケートを実施し、ホームページで公開する。

4 安心して信頼できる良質な医療の提供

(1) 安全対策の徹底

- ア 患者及び住民に信頼される良質な医療の提供に努め、院内感染防止対策、医療事故防止対策をはじめとして、様々な医療安全に対する委員会を設置して検証しつつ良質な医療を提供する。また、情報の共有化を図り職員の意識向上に努める。
- イ 医薬品の安全管理の徹底のため、手順書の確認や職員研修を実施して管理の徹底を図る。
- ウ 薬剤師による入院患者の服薬の管理指導を積極的に実施し、様々な入院患者の要望に応える分かりやすい内容で指導する。

(2) 信頼される医療の実施

検査及び治療の選択について、患者の意思を尊重したインフォームドコンセント（患者やその家族が、自ら受ける治療の内容に納得し、自分に合った治療法を選択できるような十分な説明を受けた上での同意をいう。）を徹底する。

また、セカンドオピニオンの導入について、院内調整を図り体制を整える。

(3) 法令等の遵守

医療に関する法令を遵守するため、職員に周知できる環境を整える。

さらに、個人情報保護及び情報公開に関しては、法令等に基づき、診療録（カルテ）等の取り扱いに留意するとともに、診療録管理体制を検討する。

5 市の医療施策推進における役割

(1) 市の保健・福祉行政との連携

- ア 予防接種や乳幼児健診を積極的に行う。
- イ 居宅介護事業の充実を図る。
- ウ その他市の保健・福祉行政との一層の連携方策について、市とともに検討の継続を進める。

(2) 災害時における医療協力と役割

平時から市との情報の共有化を図り、市が行う災害訓練等については、積極的に参加して非常時に対応できるよう手順を検証し、医療救護活動の向上を図る。

災害発生時においては、災害医療の拠点として市の要請に基づき医療活動を行うとともに、市が指揮する災害対策に協力する。

(3) 住民への保健医療情報の提供及び発信

各診療科の診療案内、病院の医療に関する取り組み情報などを病院ホームページ及び広報紙等に掲載することや、医療に関する専門知識を活用した住民対象の公開講座の開催をするなど、医療情報の発信及び普及啓発を継続して行う。

(4) 住民との連携

地域住民の病院ボランティアへの積極的な開放に努めるとともに、医療センターと地域住民が地域医療に関する問題意識を共有し、お互いに支え合う関係を構築できるよう努める。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地方独立行政法人としての運営管理体制の確立

医療センターの運営が的確に行えるよう、意思決定機関である理事会の運営及び決定事項の院内周知のための管理職で組織する会議等の体制により、法人の的確な運営に努める。

理事会議事録は速やかに院内に周知するとともに、ホームページで公開する。

2 効率的かつ効果的な業務運営

(1) 適切かつ弾力的な人員配置

患者動向を注視しつつ、適正な職員配置により医療を提供する。

必要に応じて常勤以外の雇用形態を取り入れることなどにより、多様な専門職の活用を図り、効果的な医療の提供に努める。

さらに、経営情報を全職員が共有するなど、経営意識の向上に努め、事務の効率的・効果的な執行に取り組む。

(2) 職員の職務能力の向上（人材育成とスキルアップ）

ア 医療職の職務能力の向上については、第2の2の（2）を参照

イ 事務職の職務能力の向上については、病院経営の分析能力や診療情報の管理・分析の専門能力を有する職員を採用・育成することにより、全員経営の経営感覚とコスト意識を高め、経営管理機能を強化するとともに病院経営の効率化を図る。

(3) 人事評価制度の構築

職員の努力を評価し、業績や能力を的確に反映した頑張った人が報われる評価制度の構築に取り組む。

【目標年度：平成22年度より導入し平成24年度に定着化】

22年度	新評価システム（昇給・賞与・昇格に連動）導入
	〃 目標管理制度の導入トライアル（23年度導入）
23年度	資格制度の見直し
24年度	退職金（ポイント制の導入）

(4) 勤務成績を考慮した給与制度の導入

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第57条第1項の規定に基づき、職員の勤務成績を考慮した給与制度の構築に取り組む。

【目標年度：24年度導入】

22年度	医療職給料表：国立病院機構ベースとする。 事務職給料表：社会福祉法人ベースとする。 ただし、2年間は調整期間として現給保障を実施する。
24年度	人事評価制度を踏まえた新給与制度へ完全に移行する。

(5) 職員の就労環境の整備

- ア 日常業務の過度の負担を解消するため、柔軟な勤務体制を採用することにより、時間外勤務の縮減及び休暇取得の促進等、職員にとって働きやすく、また、働き甲斐のある就労環境を整備する。
- イ 出産後の子育てに対する負担を軽減するため、各種休暇制度の取得促進や院内保育所の利用の充実を図る。
- ウ 職員の不安や悩みなどのほか、患者からの過度の苦情に対する相談体制を整備する。
- エ 再雇用制度の活用の検討を図る。

(6) 業務改善に取り組む組織の醸成

継続的な業務改善への取り組みや積極的な業務運営への参画を促すため、組織間や異なる職種の職員間のコミュニケーションの活性化、連携の円滑化、職員の意欲の向上を図り、活気あふれた職場環境づくりに継続して取り組む。

(7) 予算執行の弾力化等

中期計画の範囲内で予算を弾力的に執行できる会計制度を活用し、経費の削減に取り組むため、長期契約、リース契約、その他多様な契約手法に継続して取り組む。

(8) 収入の確保と費用の節減

ア 収支全般

医業収支比率については類似黒字病院と同等を目標とし、かつ給与比率は50%台を目標として努力する。また、平成22年度より準備を進めていたDPCについては平成24年度に導入し、効率的な医療を行うことにより医業収益の増収を図る。

イ 収入の確保

- (ア) 回復期リハビリテーション病棟を本稼働し、急性期病棟との連携を図りながら、病床利用率の向上に努める。
- (イ) 高度医療機器の稼働率の向上を図る。
- (ウ) 診療報酬の請求もれの防止に努め、院内での研修を通じきめ細かく診療の行為にあたるよう継続して努める。平成24年度診療報酬改定を見据え、施設基準の取得についても積極的に推進し、診療単価の増加に努める。また、未収金の回収システムとマニュアルの確認を通じ早期の回収に努める。

ウ 費用の節減

- (ア) DPC導入に併せ、薬品、診療材料等の他の医療機関との共同購入を検討するとともに、後発薬品を積極的に使用する。また在庫の確認による適正な出庫を図るとともに、在庫をより少ない状態にするため、業者委託への検討を引き続き行う。
- (イ) 医療機器の整備及び更新に当たっては、施設整備の委員会等において、費用対効果を含めあらゆる角度から検証を行う。
- (ウ) その他経費についても、購入時の入札制度等を的確に運用して予算執行にあたり、経費の削減に努める。

<収支全般>

区 分	平成23年度実績	平成24年度目標数値
医業収支比率	85.4%	86.7%
人件費比率	66.8%	64.4%

※医業収支比率(%) = 医業収益 ÷ (医業費用 + 一般管理費) × 100

※人件比率(%) = 医業収益 ÷ (医業給与費 + 一般管理給与費) × 100

<入院収益及び外来収益の確保>

区 分	平成23年度実績	平成24年度目標数値
入院患者数	61,605人 (1日当たり168人)	66,513人 (1日当たり182人)
外来患者数	133,391人 (1日当たり547人)	134,906人 (1日当たり550人)

<費用の節減>

区 分	平成23年度実績	平成25年度目標数値
後発医薬品の適用率	12%	20%

第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

公的な病院としての使命を果たしていくための経営基盤を充実させるため、「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた事項に即した年度計画を作成し、これに基づいて病院を運営することにより健全経営を維持する。

- 1 予算 別表1のとおり
- 2 収支計画 別表2のとおり
- 3 資金計画 別表3のとおり

第5 短期借入金の限度額

- 1 限度額 500百万円
- 2 想定される短期借入金の発生理由

(1) 運営費負担金や建設事業補助金の受入れ遅延等による資金不足への対応

(2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
なし

第7 剰余金の使途

決算において剰余を生じた場合は、病院施設の建替・整備又は医療機器の購

入等に充てる。

第8 料金に関する事項

1 使用料及び手数料

(1) 病院を利用する者からは、使用料を徴収する。

(2) 料金の額は、診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）及び入院時食事療養費に関する食事療養、入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第99号）及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額（平成19年厚生労働省告示第395号）の規定により算定した額（以下「告示等による算定額」という。）並びに指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第20号）及び厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成12年厚生省告示第22号）の規定により算定した額。ただし、自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）の規定による損害賠償の対象となる診療については、その額に10分の20を乗じて得た額とする。

(3) 前項の規定にない使用料及び手数料の額は、次に定めるところによる。

- ・ 千葉労働局、地方公務員災害補償基金千葉県支部その他の団体等との間における診療契約によるものについては、その契約の定める額とする。
- ・ 前号以外にあっては、理事長が別に定める額とする。

2 使用料及び手数料の減免

理事長が特別の事情があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができるものとする。

第9 その他業務運営に関する重要事項

1 施設整備の推進

建物の利用を図るため、介護老人保健施設等の設置を継続して検討する。また、病児保育施設の設置については、平成22年度より職員の子どもを対象とした病後児保育を試行的に運用開始しており、今後、山武市と協力のもと、地域の子育て支援策の一環として継続して検討する。

施設及び設備に関する計画（平成24年度～平成25年度）

別表4のとおり

2 地域医療再生交付金の活用

以下の事業については、地域医療再生交付金の活用を検討する。

- ・ 医師確保のための寄附講座
- ・ 看護師養成施設の設置支援等の看護師確保事業
- ・ 認定看護師養成支援事業
- ・ 二次救急輪番病院としての機能強化

3 積立金の処分に関する計画

なし

別表 1

1 予算 (平成24年度)

(単位:千円)

区 分	金 額
収入	
営業収益	4,260,124
医業収益	3,864,219
運営費負担金収益	326,671
補助金等収益	69,234
営業外収益	38,055
運営費負担金収益	13,432
補助金等収益	1,822
受取利息	50
その他営業外収益	22,751
資本収入	92,338
長期借入金	49,350
運営費負担金	0
補助金等	42,988
計	4,390,517
支出	
営業費用	4,030,436
医業費用	3,786,937
給与費	2,215,921
材料費	776,910
経費	779,415
研究研修費	14,691
一般管理費	243,499
営業外費用	23,533
資本支出	147,742
建設改良費	50,000
償還金	62,902
長期貸付金	34,840
計	4,201,711

※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

別表 2

2 収支計画 (平成24年度)

(単位:千円)

区 分	金 額
収入の部	4,619,863
営業収益	4,434,991
医業収益	3,864,219
運営費負担金収益	326,671
補助金等収益	69,234
資産見返補助金戻入	115,104
資産見返物品受贈額戻入	59,763
営業外収益	38,055
運営費負担金収益	13,432
補助金等収益	1,822
受取利息	50
その他営業外収益	22,751
臨時利益	146,817
支出の部	4,434,894
営業費用	4,403,803
医業費用	4,141,955
給与費	2,262,554
材料費	781,910
経費	722,398
減価償却費	360,402
研究研修費	14,691
一般管理費	261,848
営業外費用	26,091
臨時損失	5,000
純利益	184,969
目的積立金取崩額	0
総利益	184,969

※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

別表 3

3 資金計画 (平成24年度)

(単位:千円)

区 分	金 額
資金収入	4,390,517
業務活動による収入	4,298,179
診療業務による収入	3,864,219
運営費負担金による収入	340,103
補助金等収入	71,056
その他の業務活動による収入	22,751
利息の受取額	50
投資活動による収入	42,988
運営費負担金による収入	0
補助金等収入	42,988
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	49,350
長期借入れによる収入	49,350
その他の財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	740,000
資金支出	4,201,711
業務活動による支出	4,053,969
給与費支出	2,414,098
材料費支出	776,910
その他の業務活動による支出	862,961
投資活動による支出	84,840
有形固定資産の取得による支出	50,000
その他の投資活動による支出	34,840
財務活動による支出	62,902
長期借入金の返済による支出	62,902
移行前地方債償還債務の償還による支出	0
その他の財務活動による支出	0
次年度への繰越金	928,806

※計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

別表 4

施設及び設備に関する計画

(単位：千円)

平成 2 4 年度				平成 2 5 年度			
品目	金額			品目	金額		
医療機器備品	50,000	設立団体負担	25,000	医療機器備品	50,000	設立団体負担	25,000
		独法負担	25,000			独法負担	25,000
		計	50,000			独法負担	25,000
計	50,000	独法負担	25,000	計	50,000	独法負担	25,000

別表

診療科別常勤医師数

診療科	平成24年 3月末	平成25年 3月末(目標)
内科	5	6
外科	7	6
小児科	1	1
整形外科	6	6
脳神経外科	2	2
耳鼻咽喉科	0	0
眼科	2	2
産婦人科	1	1
泌尿器科	0	0
皮膚科	0	1
小児外科	1	1
麻酔科	1	1
歯科口腔外科	1	1
計	27	28